

WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム構築支援事業

審査要項

平成 31 年 1 月 23 日
令和元年 12 月 26 日改訂
文部科学省初等中等教育局長決定

「WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム構築支援事業」の審査は、この審査要項に従って行う。

1．審査の基本方針

審査は、国立、公立及び私立高等学校、中等教育学校、併設型及び連携型中学校・高等学校（以下「高等学校等」という。）の管理機関（国立の高等学校等にあつては当該学校を設置する国立大学法人、公立の高等学校等にあつては当該学校を所管する教育委員会、私立の高等学校等にあつては当該学校を設置する学校法人等をいう。以下同じ。）から申請された本事業に関する構想計画について、3 年後の完成像を踏まえ、構想目的・目標の設定の適合性、構想目的達成の仕組みの妥当性等、先進的なカリキュラム研究開発・実践の実現性、管理機関の実施体制、管理機関による財政支援等や総合的な事業計画の実現性について評価するとともに、ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する評価も行う。

なお、採択に際しては審査の評点順とするが、構想の多様性を確保する観点から、取組の特徴、地域性及び国公私のバランスにも配慮する。

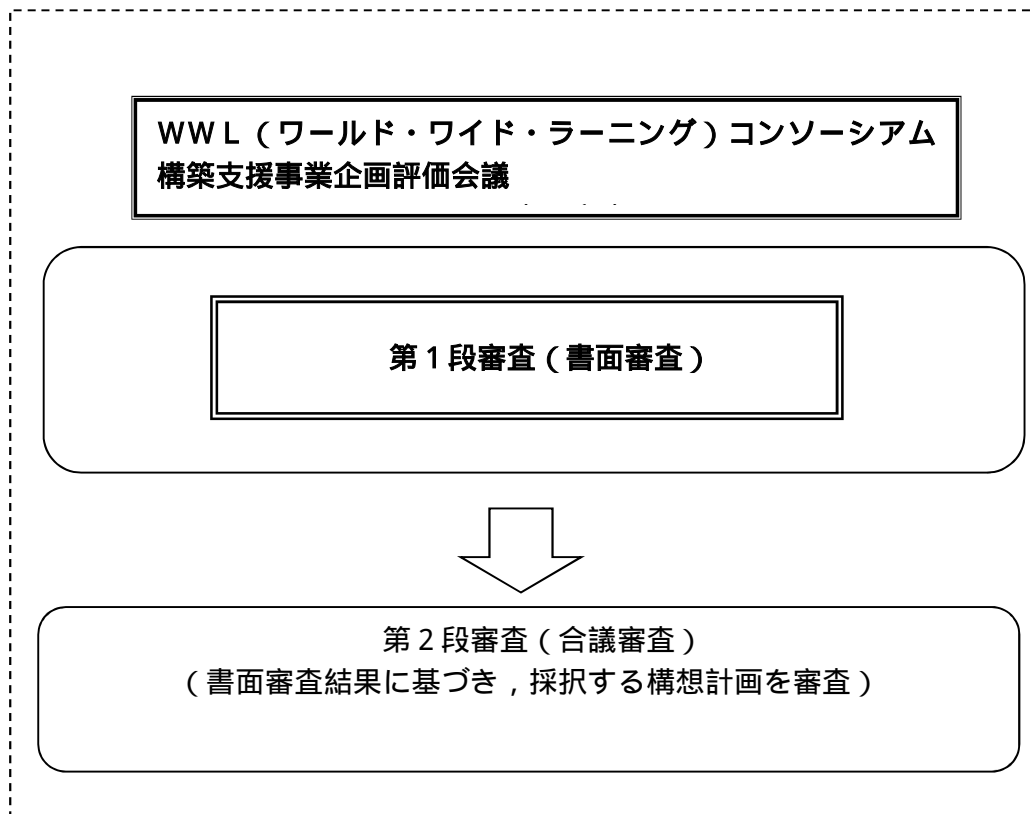
2．審査の方法

（1）審査方法・審査の枠組み

審査を実施するため「WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム構築支援事業企画評価会議」（以下「企画評価会議」という。）を設置する。

企画評価会議においては、受理された全ての申請について「第 1 段審査（書面審査）」及び「第 2 段審査（総合的な調整を行うことを主眼とした合議審査）」を実施し、採択する構想計画の審査を行う。

< 審査の手順 >



(2) 審査 (の進め方)

第1段審査 (書面審査)

- ・企画評価会議は、高等学校等の管理機関から提出されたWWL (ワールド・ワイド・ラーニング) コンソーシアム構築支援事業構想計画書について、審査要項、審査基準に基づき、書面審査を行う。

第2段審査 (合議審査)

- ・第1段審査の評価を基に総合的な調整を行うことを主眼とした、十数人程度で構成される企画評価会議協力者による合議審査。
- ・必要に応じて構想計画についての改善のための条件又は意見を付すことができる。

3. 審査の観点

本事業の採択に当たっては、「WWL (ワールド・ワイド・ラーニング) コンソーシアム構築支援事業審査基準」に沿って審査を行う。なお、審査に当たっては、審査の基本方針を踏まえ、本事業に関する構想計画について、3年後の完成像を踏まえ、構想目的・目標の設定の適合性、構想目的達成の仕組みの妥当性等、管理機関の実施体制、管理機関による財政支援等、総合的な事業計画の実現性について評価を行うとともに、ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する評価も行う。

4. 開示・公開等

(1) 企画評価会議の審議内容の取扱い

各構想計画の審査及び会議資料については、審査の円滑な遂行確保の観点から原則非公開とする。ただし、企画評価会議が公開とすることを決定したときは、この限りでない。

(2) 審査結果について

審査結果及び採択された構想計画は、文部科学省ホームページへの掲載等により、広く社会へ情報提供することとする。

(3) 協力者の氏名について

企画評価会議協力者の氏名については、採択後に公表することとする。

5. 協力者の遵守事項

(1) 秘密の保持

審査委員は、本審査で知り得た情報を口外してはならない。ただし、公表されている内容はその限りではない。

(2) 利害関係者の審査

審査委員は、競争参加者の中に次のいずれかに該当する者がいたときは、速やかに文部科学省初等中等教育局参事官付（高等学校担当）に文書で申し出なければならない。

(ア) 競争参力所の企画提案書の中に、何らかの形で審査委員自身が参画する内容の記載があった場合

(イ) 審査新が所属している法人等が申請があった場合

(ウ) 審査委員自身が、過去5年以内に競争参加者から寄附を受けている場合

(エ) 審査委員自身が、過去5年以内に競争参加者と共同研究又は共同で事業を行い且つそのための資金を審査委員自身が受け取っている場合

(オ) 審査委員自身と競争参加者との間に、過去5年以内に取引があり且つ競争参加者からその対価を審査委員自身が受け取っている場合

(カ) 審査委員自身が、競争参加者の発行した株式または新株予約券を保有している場合

(キ) その他、競争参加者（競争参加者が法人の場合はその役員、その他企画提案書の中の研究代表又は共同参画者等を含む）との間に深い利害関係があり、当該競争参加者の審査を行った場合に社会通念上の疑義を抱かれるおそれがある場合

等申請された構想に直接関係する協力者（以下「利害関係者」という。）は、事務局にその旨申し出ることとし、自己の関係する構想の審査を行わないこととする。また、企画評価会議における当該構想の個別審議に加わることができないこととする。

前項の（ア）から（カ）に該当する場合、当該審査委員はその関係性を有する競争参加者の審査を行ってはならない。また、（キ）に該当する場合、文部科学省は審査委員会に当該審査委員の審査の可否についての決定を求めなければならない。ただし、当該審査委員自ら当該競争参加者の審査を辞退した場合はその限りではない。

企画評価会議は、前項の要請を受けた場合はただちに審査委員の中から委員長を選任し、当該審査委員の審査の可否について決定しなければならない。また、企画評価会議は、前項の要請を拒否することもできる。

審査委員は、前項により企画評価会議が審査を行ってはならないことを決定した場合又は要請を拒否した場合はその関係性を競争参加者の審査を行ってはならない。

(3) 不公正な働きかけ

審査委員は、当該審査については不公正な働きかけがあった場合は、すみやかに文部科学省初等中等教育局参事官付（高等学校担当）に報告しなければならない。

文部科学省は前項の報告を受けた場合は適切に対処しなければならない。

WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム構築支援事業

審査基準

平成 31 年 1 月 23 日
文部科学省初等中等教育局長決定
令和元年 12 月 26 日改訂
令和 3 年 1 月 6 日改訂

WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム構築支援事業の審査において、審査項目ごとの審査基準等を以下のとおり定める。

1. 第 1 段階（書面）審査

（1）第 1 段階（書面）審査の評点

第 1 段階審査は、WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム構築支援事業審査要項（以下「審査要項」という。）の「3. 審査の観点」の各要素との適合性を踏まえつつ、「（3）審査の観点」の項目（以下「審査項目」という。）ごとに以下の 5 段階の区分により判断することとする。

評点	評価
5	非常に優れている。
4	優れている。
3	妥当である。
2	やや不十分である。
1	不十分である。

（2）各評点の所見等

審査の所見は、採択すべき構想の決定に当たって極めて重要な判断材料となるため、できるだけ「コメント」欄又は「総合所見」欄に記入すること。特に、下記「（3）審査項目と審査の観点」の各項目の評点で、「5」や「1」の評点を付した場合、どの点が非常に優れているのかまたはどの点が不十分であるのかについて、具体的に判断根拠・理由等を必ず「コメント」欄に記入すること。

採択となった際、計画の修正等の条件を付す必要がある場合は、必ずその内容を「総合所見」欄に記入すること。

なお、ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する評価は別に定める。

【評点の基本的考え方】

1. 審査を担当する構想の各審査項目に付す評点（5～1）については、「絶対評価」により付すこととする。

2. 各審査項目については、その重要性に鑑み、項目ごとに係数をかけて評点に重み付けをする。

3. ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する評価も行う。

ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する認定等又は内閣府男女共同参画局長の認定等相当確認を有していること。

以下の認定等の中で該当する最も配点の高い区分により評価を行う。

女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）に基づく認定（えるぼし認定）等

- ・認定段階1（労働時間等の働き方に係る基準は満たすこと。）＝10点
- ・認定段階2（労働時間等の働き方に係る基準は満たすこと。）＝15点
- ・認定段階3＝20点
- ・行動計画策定済（女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定義務がない事業主（常時雇用する労働者の数が300人以下のもの）に限る（計画期間が満了していない行動計画を策定している場合のみ）＝5点

次世代育成支援対策推進法（次世代法）に基づく認定（くるみん認定企業・プラチナ認定企業）

- ・くるみん認定＝5点
- ・プラチナくるみん認定＝10点

青少年の雇用の促進等に関する法律（若者雇用促進法）に基づく認定

- ・ユースエール認定＝10点

上記に該当する認定等を有しない＝0点

（3）審査の観点

構想目的・目標の設定

- a. 事業の趣旨を踏まえて、イノベティブなグローバル人材像を、資質・能力（コンピテンシー）、心構え・考え方・価値観等（マインドセット）、探究スキル等の観点から多面的に設定し、明確化している。
- 注記）上記に挙げた3つの観点は、スーパーグローバルハイスクール（文部科学省事業：2014年度～2020年度予定）の事業成果検証において、高校生段階のグローバル人材の資質・能力を測るための指標を設定した際に用いたものであり、本事業においても活用する予定。
- b. 事業の趣旨を踏まえて、ALネットワークの目的と役割を明確化している。
- c. 設定したイノベティブなグローバル人材像及びALネットワークの目的と役割に基づいて、短期的、中期的及び長期的な目標を具体的に設定している。

ALネットワークの形成

- a. 構想目的・年度計画の策定、事業の運営、達成状況の評価・見直しのため、管理機関

の長と拠点校等における本事業の運営責任者，主要な協働機関の関係者等をメンバーとするＡＬネットワーク運営組織を管理機関に設置している。【要件２ - （関連）】

注記）特に連携校において，国の他事業を実施することを希望する（または既に実施している）場合，複数の取組を実施するための体制の確認や調整を行うこと。

- b. ＡＬネットワーク運営組織により，本事業が円滑および適切になされるよう，関係機関の間で十分な情報共有体制を整備し，新たな協働事業の開発，有効な事業実施を実現している。【要件２ - 】

注記）特定の国や地域に特化することなく，少なくとも２地域以上の，国内協働プログラム，国際協働プログラム，国内外のネットワークを活用した国際会議等のプロジェクトが考えられる。

- c. ＡＬネットワーク運営組織が，国内外の大学，産業界，その他国際機関等との連携・交流を通じて，当該プログラムの修了生の国際的な分野を学ぶ国内外の大学への進学や国内外のトップ大学等への進学，海外留学等の促進に寄与している。

注記）長期的な成果として，当該プログラムの修了生の国際的なキャリアへの進路選択等が考えられる。

- d. ＡＬネットワーク運営組織に専任者からなる事務局を設置するとともに，本事業のカリキュラムを開発する人材を配置している。【要件２ - 】

- e. ＡＬネットワーク運営組織において，国内外の大学，企業，国際機関等と協働し，国内外の高等学校等との連携によるテーマと関連した高校生国際会議等を事業終了までに行うことを明確化している。【要件１ - 】

注記）国際会議等での国際プロジェクトや英語課題研究論文等の発表や表彰等の取組も考えられる。

- f. 事業成果の社会普及のため，社会に開かれたフォーラムや成果報告会などを予定している。またホームページ等による公表（外国語を含む）を予定している。

- g. ＡＬネットワーク運営組織が，構想目的の達成に資する取組を計画し，その効果的かつ円滑な運営のための情報収集・提供を行っている。

注記）例えば，ここでの取組には，次のようなことが考えられる。

- 国が実施するアジア高校生架け橋プロジェクトや海外の連携校等からリーダー，架け橋となる優れた人材を受け入れ，拠点校や連携校の高校生と受け入れた生徒と一緒に授業・探究活動を履修【要件１ - 】
- ＩＣＴ，ＩｏＴ活用による国内外との連携教育の強化

【加算項目】

- h. ＡＬネットワーク運営組織の基盤となる関係機関との協定文書等がある。

研究開発・実践

- a. グローバルな社会課題の中からテーマ（ＳＤＧｓ，経済，政治，教育，芸術等）を設定している。【要件１ - 】
- b. 拠点校，共同実施校，連携校等が，管理機関のリーダーシップのもと，イノベーティブなグローバル人材育成に資する体系的かつ先進的なカリキュラム設計を，国内外の大学，企業，国際機関等との協働により行っている。【要件１ - 】
- c. 設定したテーマと関連し，外国語や文理両方の複数の教科を融合した内容について，外国語を用いながら探究活動を行う「グローバル探究」等の教科・科目を設定している。また，その実施にあたって，外国人講師やＩＣＴ等を活用している。【要件１ - 】

注記）例えば，次のような取組も考えられる。

- 探究の過程に必要なスキル（調査方法等）を習得する機会の設定
- 課題研究に必要な日本語や英語によるライティングスキルやプレゼンテーション技法を習得する機会の設定
- d. 海外の連携校等への短期・長期留学や海外研修等を，カリキュラムの中に体系的に位置づけて対象となる生徒が必ず経験するようにしている。【要件１ - 】
- e. 体系的なカリキュラムの編成にあたって，文系・理系を問わず，各教科をバランスよく学ぶ教育課程の編成をしている（文系・理系のコース分け等を行わずに，または，コース分け等を行ったとしても，数学科，理科，地理歴史科，公民科等の教科を幅広く学べるようになされている等）。【要件１ - 】
- f. 学習活動が，構想目的の達成に資するよう工夫されたものとなっている。
- g. 高大連携による大学教育の先取り履修を可能とする取組を事業終了までに行うことを明確化している。【要件１ - 】
- h. より高度の内容（例えば，微分方程式，線形代数，データマイニングや国際法等）を学びたい高校生が学習できる環境整備をしている。【要件１ - 】
- i. 国が実施するアジア高校生架け橋プロジェクトや海外の連携校等からリーダー，架け橋となる人材を受け入れ，日本人高校生と留学生と一緒に英語等で授業・探究活動を履修するための学校体制を整備している。【要件１ - 】
- 【加算項目】
- j. これまで先進的な課題研究等の実績があり，その分析評価が行われ，それらの結果を踏まえた研究開発計画となっており，確実な成果が見込めるものとなっている。
- k. オンラインを駆使し，国内外の大学等と連携した AI やビッグデータなど文理横断的な高度な学びを実現するカリキュラム開発となっている。

実施体制の整備

- a. 管理機関の下，拠点校を中心として組織的に研究開発・実践に取り組む体制を整備している。【要件２ - 】
- 注記）特に，連携校において，国の他事業を実施することを希望する（または既に実施している）場合，複数の取組を実施するための体制を整備する確認や調整を行うこと。
- b. 本事業が円滑および適切になされるよう，管理機関の下，関係機関の間で十分な情報共有体制を整備している。【要件２ - （再掲）】
- c. 構想内容の水準を維持し，必要な改善を図るために，管理機関の長，拠点校等の校長の役割を明確に規定している。
- d. 本事業の実施に際し，専門的見地から指導・助言に当たる運営指導委員会や事業の実施状況を検証するための組織（検証組織）等を管理機関の中に整備し，検証に必要な資料・情報を明確に定め，収集している。【要件２ - 】
- e. 管理機関が，拠点校等の卒業生の卒業後の進路とイノベティブなグローバル人材としての成長の過程を追跡把握する仕組みを構築し，必要な情報を収集している。
- f. リーダー，架け橋となる留学生等の日本での学習や生活を支援する必要な体制を整備している。
- 【加算項目】
- g. 拠点校での取組について，本事業による取組が学校全体の授業改善や関係機関の教職員や生徒の意識改革を促すものとなっている。

- h. 国が実施しているアジア高校生架け橋プロジェクトの留学生を受け入れている（その予定がある）。

財政等支援

- a. 管理機関が、本事業の運営にかかる経費を国からの委託経費のみではなく、自己負担額についても計上している。
- b. 管理機関が、事業の実施に必要な取組に対し、人的又は財政的な支援や教職員を育成するための研修やセミナー等を実施している。【要件 2 - 】
- 注記）例えば、グローバル人材育成に関する高等学校教員向けのセミナーや海外研修制度等が考えられる。
- c. 管理機関が、国の委託が終了した後も事業を継続的に実施できる計画を作成している。【要件 2 - 】
- 【加算項目】
- d. 管理機関が、事業終了までに企業と連携した取組を「企業版ふるさと納税」の仕組みを活用する等、国の委託が終了した後も事業を継続的に実施できる計画がある。

総合的な事業計画の実現性

- a. 総合的な事業計画の実現性がある。

ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する評価

ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する認定等又は内閣府男女共同参画局長の認定等相当確認を有していること。

女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）に基づく認定（えるぼし認定）等

次世代育成支援対策推進法（次世代法）に基づく認定（くるみん認定企業・プラチナ認定企業）

青少年の雇用の促進等に関する法律（若者雇用促進法）に基づく認定

【別紙】書面審査係数一覧＜WWLコンソーシアム構築支援事業＞

審査項目	係数	満点
(1) 構想目的・目標の設定		120
事業の趣旨を踏まえて、イノベティブなグローバル人材像を、資質・能力(コンピテンシー)、心構え・考え方・価値観等(マインドセット)、探究スキル等の観点から多面的に設定し、明確化している。	8	40
事業の趣旨を踏まえて、ALネットワークの目的と役割を明確化している。	8	40
設定したイノベティブなグローバル人材像及びALネットワークの目的と役割に基づいて、短期的、中期的及び長期的な目標を具体的に設定している。	8	40
(2) ALネットワークの形成		280
構想目的・年度計画の策定、事業の運営、達成状況の評価・見直しのため、管理機関の長と拠点校等における本事業の運営責任者、主要な協働機関の関係者等をメンバーとするALネットワーク運営組織を管理機関に設置している。	8	40
ALネットワーク運営組織により、本事業が円滑および適切になされるよう、関係機関の間で十分な情報共有体制を整備し、新たな協働事業の開発、有効な事業実施を実現しようとしている。	8	40
ALネットワーク運営組織が、国内外の大学、産業界、その他国際機関等との連携・交流を通じて、当該プログラムの修了生の国際的な分野を学ぶ国内外の大学への進学や国内外のトップ大学等への進学、海外留学等の促進に寄与する準備ができ	8	40
ALネットワーク運営組織に専任者からなる事務局を設置するとともに、本事業のカリキュラムを開発する人材を配置している。	4	20
ALネットワーク運営組織において、国内外の大学、企業、国際機関等と協働し、国内外の高等学校等との連携によるテーマに関連した高校生国際会議等を事業終了までに行うことを明確化している。	8	40
事業成果の社会普及のため、社会に開かれたフォーラムや成果報告会などを実施する計画ができています。	8	40
ALネットワーク運営組織が、構想目的の達成に資する取組を計画し、その効果的かつ円滑な運営のための情報収集・提供を行う準備ができています。	8	40
加算 ALネットワーク運営組織の基盤となる関係機関との協定文書等がある。	4	20
(3) 研究開発・実践		480
グローバルな社会課題の中からテーマ(SDGs、経済、政治、教育、芸術等)を設定している。	8	40
拠点校、共同実施校、連携校等が、管理機関のリーダーシップのもと、イノベティブなグローバル人材育成に資する体系的かつ先進的なカリキュラム設計を、国内外の大学、企業、国際機関等との協働により行っている。	12	60
設定したテーマに関連し、外国語や文理両方の複数の教科を融合した内容について、外国語を用いながら探究活動を行う「グローバル探究」等の教科・科目を設定している。また、その実施にあたって、外国人講師等を活用しようとしている。	12	60
海外の連携校等への短期・長期留学や海外研修等を、カリキュラムの中に体系的に位置づけて対象となる生徒が必ず経験するようにしている。	12	60
体系的なカリキュラムの編成にあたって、文系・理系を問わず、各教科をバランスよく学ぶ教育課程の編成をしている(文系・理系のコース分け等を行わずに、または、コース分け等を行ったとしても、数学科、理科、地理歴史科、公民科等の科目を幅広く学べるようになされている等)。	8	40
学習活動が、構想目的の達成に資するよう工夫されたものとなっている。	4	20
高大連携による大学教育の先取り履修を事業終了までに行うことを明確化している。	12	60
より高度の内容(例えば、微分方程式、線形代数、データマイニングや国際法等)を学びたい高校生が学習できる環境整備をしている。	12	60
国が実施するアジア高校生架け橋プロジェクトや海外の連携校等からリーダー、架け橋となる人材を受け入れ、日本人高校生と留学生が一緒に英語等で授業・探究活動を履修するための学校体制を整備している。	4	20
加算 これまで先進的な課題研究等の実績があり、その分析評価が行われ、それらの結果を踏まえた研究開発計画となっており、確実な成果が見込めるものとなっている。	8	40
加算 オンラインを駆使し、国内外の大学等と連携したAIやビッグデータなど文理横断的な高度な学びを実現するカリキュラム開発となっている。	4	20

(4) 実施体制の整備		240
管理機関の下、拠点校を中心として組織的に研究開発・実践に取り組む体制を整備している。	8	40
本事業が円滑および適切になされるよう、管理機関の下、関係機関の間で十分な情報共有体制を整備している。	8	40
構想内容の水準を維持し、必要な改善を図るために、管理機関の長、拠点校等の校長の役割を明確に規定している。	8	40
本事業の実施に際し、専門的見地から指導・助言に当たる運営指導委員会や事業の実施状況を検証するための組織(検証組織)等を管理機関の中に整備し、検証に必要な資料・情報を明確に定め、収集する準備ができています。	8	40
管理機関が、拠点校等の卒業生の卒業後の進路とイノベティブなグローバル人材としての成長の過程を追跡把握する仕組みを構築し、必要な情報を収集する準備ができています。	8	40
リーダー、架け橋となる留学生等の日本での学習や生活を支援する必要な体制を整備している。	4	20
加算 拠点校での取組について、本事業による取組が学校全体の授業改善や関係機関の教職員や生徒の意識改革を促すものとなっている。	2	10
加算 国が実施しているアジア高校生架け橋プロジェクトの留学生を受け入れている(その予定がある)。	2	10
(5) 財政支援等		200
管理機関が、本事業の運営にかかる経費を国からの委託経費のみではなく、自己負担額についても計上している、又は計上しようと努力している。	12	60
管理機関が、事業の実施に必要な取組に対し、人的又は財政的な支援や教職員を育成するための研修やセミナー等を実施する準備ができています。	12	60
管理機関が、国の委託が終了した後も事業を継続的に実施できる計画を作成している。	12	60
加算 管理機関が、事業終了までに企業と連携した取組を「企業版ふるさと納税」の仕組みを活用する等、国の委託が終了した後も事業を継続的に実施できる計画がある。	4	20
(6) 総合的な事業計画の実現性	12	60
(7) ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する指標	4	80
ワーク・ライフ・バランス等の取組に関する認定内容により加点 女性職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)に基づく認定(えるばし認定)等 次世代育成支援対策推進法(次世代法)に基づく認定(くるみん認定企業・プラチナ認定企業) 青少年の雇用の促進等に関する法律(若者雇用促進法)に基づく認定		

< 1460点満点 >

1460

スーパーグローバルハイスクール事業検証に係る指標

【資質・能力(グローバルコンピテンシー)】

あなたは、文化の違いから生じる、困った(困惑した)出来事(例えば、出会った外国人との言葉の壁、ジェスチャー・生活習慣・価値観の違い)に直面した際、その解決のため、以下に挙げる行動をどの程度、とることができますか？

6段階(1:「全くできない」～6:「とてもできる」)で、あてはまる番号を一つ選んでください。

- 1 全くできない
- 2 できるとは思われない
- 3 どちらかと言えばできない
- 4 どちらかと言えばできる
- 5 できと思う
- 6 とてもできる

	1	2	3	4	5	6
a. 相手の置かれた立場や気持ちを察する。						
b. 必要ならば、最初に決めたことを変える。						
c. 自分と異なる立場の人の価値観を尊重する。						
d. 複数の視点から問題の原因を考える。						
e. 複数の選択肢を考える。						
f. 相手が意見を述べやすいように心がける。						
g. 相手との協力関係を築くように心がける。						
h. 反対意見にも耳を傾ける。						
i. 自分の得意な能力を活かす行動をとる。						
j. 自分の意見を効果的に述べて相手に説明する。						
k. 解決が進んでいるか、途中で確認する。						
l. 今回の出来事から、学んだことを振り返る。						
m. 解決に向けて強い熱意を続ける。						

【グローバルマインドセット】

あなたは、以下に挙げるマインドセット(心構え、考え方、価値観等)をもっていますか？

6段階(1:「全くそうは思わない」～6:「大変そう思う」)で、あてはまる番号を一つ選んでください。

- 1 全くそうは思わない
- 2 そうは思わない
- 3 どちらかと言えばそうは思わない
- 4 どちらかと言えばそう思う
- 5 そう思う
- 6 大変そう思う

	1	2	3	4	5	6
a. 様々な外国へ行ってみたい。						
b. 外国の様々な異文化に触れることは楽しいと思う。						
c. 自分に自信がある。						
d. 自分の短所よりも長所に目を向けている。						
e. 自分は人のために役立つことができる人間だと思う。						
f. 集団での問題解決場面において、率先してリーダー的な役割を担うことができる。						
g. 議論する際、自分だけが意見を述べることなく、参加者それぞれの意見を聞くことができる。						
h. 自分のやりたいことを見つけ、それに情熱を傾けたい。						
i. 将来は、外国の大学や大学院への留学(6ヵ月以上)も視野に入れて勉強したい。						
j. 海外ボランティアなどの国際的な活動に積極的に参加したい。						
k. 将来、外国で働くことも視野に入れて、職業を選択したい。						

【PPDAC(探究型行動)】

あなたは、社会で起きるさまざまな問題に対する解決方法を見つけるために、以下に挙げる能力を發揮することができますか？

6段階(1:「全くそうは思わない」～6:「大変そう思う」)で、あてはまる番号を一つ選んでください。

- 1 全くそうは思わない
- 2 そうは思わない
- 3 どちらかと言えばそうは思わない
- 4 どちらかと言えばそう思う
- 5 そう思う
- 6 大変そう思う

	1	2	3	4	5	6
a. 基礎学力としての知識を持つ。						
b. 関心ある事柄について、その問題の本質を発見したり、原因を説明することができる。						
c. 問題の重要度の根拠を見つけることができる。						
d. 生じている問題について、知識や経験を通して説明できる。						
e. 問題に影響を与える原因の候補をチームメンバーと一緒に検討して列挙し、まとめることができる。						
f. 問題の原因を挙げ、重要度をまとめることができる。						
g. 問題解決に向けて仮説を立てることができる。						
h. 問題解決に合ったデータや情報を選択できる。						
i. 集めたデータや情報の正確さがわかる。						
j. 作成した図表について、必要に合わせた使い方ができる。						
k. 分析した結果から、重要な結論を導き出すことができる。						
l. 提案を適切にプレゼンテーションできる。						
m. 提案した内容がどこまで有効かについて説明できる。						
n. 自分の発表に対する質問に適切に回答できる。						

(研究開発学校関係資料より抜粋)

研究開発学校における研究開発を進めるに当たっての留意点

研究開発の指定を受けた学校（研究開発学校）においては、研究開発学校制度の趣旨に照らして、我が国の教育の現状についての問題意識と将来の方向を見通していく的確な洞察力が求められます。研究開発を進めるに当たっては、担当者はもとより全教職員がこのことを認識し、新しい学習内容や指導方法を積極的に取り入れていこうとする意欲をもって、組織的かつ計画的に研究開発に取り組むことが期待されます。

特に、現在指定を受けている研究開発学校においては、平成 29 年 3 月に公示された新しい小学校・中学校学習指導要領等、平成 30 年 3 月に公示された新しい高等学校学習指導要領等の理念を十分に理解し、これらの内容を踏まえた上で、次期改訂を見据えた研究開発に取り組むことが期待されます。

研究開発の進め方について留意すべき事項等は次のとおりです。

(1) 研究課題及び研究仮説の設定

研究開発を行うに当たっては、まず研究開発課題及びその課題を解決するための研究仮説（以下「研究課題等」という。）を具体的かつ明確に設定することが必要です。その際、留意すべき点は以下のとおりです。

- ア 児童生徒、学校及び地域の実態を踏まえた上で、具体的な必要性に基づいて設定すること。
- イ 教育課程の基準の特例の設定を中心として、研究課題解決のための手段、期待される成果等を明確にし、全体として検証が可能なものとする。
- ウ 全校的な検討を十分に行い、全教職員の共通理解を図るとともに、あらかじめ保護者や地域の関係者の理解を得ておくこと。

(2) 研究計画の作成及び研究体制の整備

研究課題等の設定後は、これに沿って研究計画を明確かつ具体的に作成するとともに研究体制を整備する必要があります。

研究計画の作成

研究計画の作成に当たっては、運営指導委員会や関係教育委員会等との緊密な連携・協力が必要とされることはもちろんですが、各学校が児童生徒や地域の実態等を勘案し、創意工夫を生かして主体的に作成することが重要です。研究計画の作成に当たって留意すべき点はおおむね次のとおりです。

- ア 研究開発学校でなければ実施できない研究計画を作成すること。
- イ 研究計画が研究課題等と十分かみあっていること。
- ウ 研究計画が、児童生徒や地域の実態を踏まえ、教育上の適切な配慮の下に作成されていること。
- エ 年度ごとの重点が明確となっており、年次計画に発展的に位置付けられていること。

オ 実施の過程において、その効果や影響を的確に把握し、再検討を要すると思われる点については適宜改善・修正を加えるなど弾力的な対処ができるよう配慮しておくこと。

カ 計画が全校的な共通理解の下に作成され、全教職員がそれに沿って創意工夫ができる内容であること。

なお、指定期間は4か年を原則としているので、特に次の点に留意すること。

キ 1年次計画に当たっては、2年次から円滑に特別の教育課程の実施に着手できるよう、児童生徒に育むべき力の明確化、新設する教科等の教育課程上の位置付けや既存の教科等との関係性の明確化、新設する教科等の目標・内容の明確化を図ること。また、特別の教育課程を実施した成果を分析するための評価方法や評価指標の決定、併せて特別の教育課程を実施する前段階での児童生徒の実態調査の実施等を行うこと。特に、1年次計画の提出前には、保護者・地域の理解を得ることはもとより、全校的な共通理解の下、特別の教育課程の実施に速やかに対応できるよう遺漏がないように努めること。

ク 2年次及び3年次計画に当たっては、特別の教育課程を実施し、教育課程や指導方法を改善するとともに、特別の教育課程の実施により、児童生徒がどのように変化したかなど、教育課程の評価にも着手すること。

ケ 4年次計画に当たっては、前年度までの成果を踏まえて、改善した特別の教育課程を実施し、それらの評価を実証的に行うこと。

コ 研究開発の成果に関する定量的なデータを得ることに留意すること。

サ 指定期間終了後の教育課程についても事前に見通しをもっておくこと。

研究体制の整備

学校の研究体制の整備は、研究計画の作成と同様に研究開発を進めていく上での基本的な要件であり、これいかんによってその成否が大きく左右されるといっても過言ではありません。研究計画の作成時には、研究目的や研究課題に適切に対応できる研究体制を整備する必要があります。

研究体制は、研究課題等に対応した機能的なものであるとともに全教職員が意欲と責任感をもって取り組めるものであることが必要です。そのためには、役割分担が明確であること、役割相互の有機的関連が図られていること、各教職員の特性などを考慮した配置になっていることなど基本的な事項に遺漏がないようにするとともに、研究開発の実施過程で研究計画に対する評価や反省を適切に行い、必要に応じて軌道修正ができるようにしておく必要があります。

(3) 研究開発の展開・実施

研究課題に即した実施計画が作成され、そのための組織体制も整えられると、次に具体的な実施の段階に入ることになります。研究開発学校制度の眼目は実践を通して実証的な資料を得ることにあるため、計画作成の段階においては、慎重な検討が必要であり、質の高い計画に基づき、限られた指定期間内に十分な実践と評価を行わなければなりません。具体的な実施の段階で配慮しなければならない点は数多くありますが、その中で特に留意すべき点としては次のようなものが挙げられます。

ア 実施内容に関わる諸資料が、目的や課題に応じて常に収集できているか。

イ 実施した結果については、経過も含め、継続的・追跡的に記録され、かつそれが実践に

即した具体性や客観性をもっているか。

ウ 児童生徒の実態を的確に把握し検証が行えているか。

エ 実施の状況を把握するために、各種テスト、アンケート調査、教職員や保護者の意見聴取などが、経年変化が見て取れるように実施されているか。

オ 実施しながら小刻みな評価を重ね、軌道修正ができているか。また、その理由が明確になっているか。

カ 当初研究計画を立てる段階で予測した効果や、予測しなかった影響が、研究開発の展開実施の過程で的確に把握されているか。

(4) 研究成果のまとめ

研究開発の成果は、今後の教育課程の基準の改善等に際しての資料となるものです。先に述べたように、報告書の内容が単に実践記録の羅列的な記述で終わることは避けなければなりません。また、実践から当初期待していた成果が得られなかったからといって、根拠のない結論であったり、単なる意見や主張、又は、一般論に陥ったりしないよう留意する必要があります。

まとめに当たっては、具体的な諸条件をできるだけ明確にし、実践から得られた具体的な成果を基に簡潔で客観性のある結論付けがなされることが期待されます。取りまとめの基本方針を具体的に挙げると、例えば次のようになります。

ア 当初設定した研究課題を再確認し、これまでの実践が、当初のねらいのどの部分を具体化しようとして行われたものであるかの位置付けを明確にすること。

イ 当初設定した研究課題に応じて、具体的に何をどのように実践したか、そのような実践のうち学習指導要領等の現行の教育課程の基準によらない部分はどこか、実践の結果どのような効果が現れたか、あるいは現れたと思うか、根拠を明示しつつ明らかにすること。

ウ 期待した成果が上らなかった事例や予期しなかった副次的な影響等についても、捨象することのないよう、客観性をもって地道に取り上げていくこと。それらの原因や条件等を分析し、まとめることは、今後有効に活用しうる貴重な実証的資料となりうる。

エ 得られた成果について、児童生徒や学校の実態その他諸条件との関わりを十分に分析すること。また、同時にそれを他の一般の学校に適用する場合の諸条件などについてもできるだけ明らかにすること。

オ 4年間の研究によって必ずしも課題の全てが解決されるわけではないので、研究課題に関連して、今後発展的に研究を進める必要のある事項についてもまとめること。

(研究開発学校関係資料より抜粋)

研究開発学校における研究開発の評価

研究開発が効果的に進められ、更にその成果が今後の教育課程の基準の改善等に資するものとして取りまとめられるためには、実施過程において随時評価を行い、研究開発の進め方を改善するとともに、研究開発実施の最終段階において学校自身はその成果について分析・評価を行うことが必要です。そして、評価が適切に行われるためには、あらかじめ評価の観点を明らかにして、研究開発の手順の中に組み込んでおくことが必要です。

研究開発学校は、これまでも述べてきたとおり、今後の教育課程の基準の改善等に向けての先導的な研究を行うものであることから、それぞれの研究目的や課題に即した独自の評価の観点や基準・方法等の開発も同時に行っていくことが望まれます。ここで示す「評価の観点」は、そのほとんどが研究開発を進めるに当たっての留意点の再確認といったものですが、研究開発学校の評価として共通に留意する必要があるものだけを掲げていますので、各学校が自校の研究開発についての評価を行う際の最低限のチェックポイントとして活用されることが期待されます。

評価の観点

(1) 課題認識の的確性

この観点は、研究開発課題に示された問題意識や文部科学省が当該研究を指定した趣旨が関係者の間で十分理解されているかどうかというものです。

すなわち、問題の核心は何であるのか、なぜその問題が生じているのか、その問題を解決するためにはどのような手段が考えられるか、また何がどう達成されればその問題が解決されたといえるのかといった点が、自校の実態に即して具体的かつ的確に共通認識されていなければなりません。また、そもそも研究開発課題は各学校が主体的に定めるものであり、研究開発の成果を普遍性のあるものとするためには、実際に研究に取り組むに当たって、各学校のおかれている種々の条件や制約等を常に意識しておくことが必要であるといえるでしょう。

この観点は、研究開発を適切に進めるための基本的なものであり、各学校においては、研究開発学校制度の趣旨を踏まえた的確な課題認識をもつことが望まれるところです。

(2) 計画や手順の妥当性

この観点は、研究開発課題や研究目的に沿って、適切な研究計画が立てられ、それに基づいて妥当な研究手順を踏んでいるかどうかというものです。

より具体的には、研究課題と十分かみあった計画が学校の全体の教育方針に即した形で、全教職員の共通理解の下に作成されているかどうか、また、それが、児童生徒の実態や学校、地域社会の現状を踏まえ無理のないものとなっているかどうか、ということです。

さらに、研究を進めていく過程においては、当初のねらいどおりに研究が進行しているかどうか、全教職員の士気が高まっているかどうか、児童生徒の変容や保護者等の

反応などが的確に把握されているかどうか、などの点が挙げられるでしょう。

(3) 研究のねらいの達成度

この観点は、研究開発の当初に定めた研究のねらいが、どの程度まで達成されているか、また、研究課題について解決しようとしていた点がどれだけ明らかになったか、というものです。

より具体的には、学習指導要領等によらないで編成した特別の教育課程は、どの点がどのような意味で現行の基準と異なっているのか、その教育課程は、当初のねらいに即したものとなっているか、その教育課程や新しい教育方法によって児童生徒の学習にどのような効果が現れているか、学校の運営等にどのような影響があったかなどがチェックポイントとなるでしょう。

また、研究開発学校の研究は実践を通したものであるだけに、その過程では予期しなかった問題点も生じるなどして、必ずしも当初のねらいどおりの成果が得られなかったという場合も考えられますが、この場合にも、残った課題や実施過程で生じた問題点を明らかにするとともに、ねらいどおりの成果が得られなかった原因を明確にすることによって、かけがえのない貴重な資料が生まれます。

(4) 研究の結果得られた結論の実証度

この観点は、研究開発によって得られた結論が実践の裏付けを十分得られているかどうかというものです。研究開発学校制度の眼目はあくまで実践を通しての実証的な資料を得ることにありますから、いかに優れた結論がまとめられていても、それが十分な実践を経て得られたものでなければ、今後の有用な資料としては活用できないことになり、その意味では、この観点は最も重要な項目の一つであるといえてよいでしょう。

(5) 研究成果の一般性

この観点は、研究開発によって得られた成果が、他の一般の学校にどの程度まで適用可能かというものです。

研究開発学校の行った研究開発は、限られた環境条件の下で行われたものなので、そうした条件の下で得られた成果が、直ちに他の一般の学校にも適用できるかどうかは慎重に検討されなければなりません。しかしながら、研究開発学校制度は、そもそも今後の教育課程の基準の改善等に資するためのものであるので、各学校の研究成果はある程度の一般性をもっていることが不可欠です。しかも単なる理論付けだけによる一般性ではなく、個々の環境条件の下での実践から得られた結論について、一般化がどの程度までできるかという点が重要となってきます。